

1. 推進事業

事業費（要望額）	1,241,000円（うち交付金 1,241,000円）	都道府県名	山口県
		事業実施年度	平成22年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）
 農業従事者が減少する一方で、定年帰農者や中途離職者等の多様な人材が新たに農業参入しているが、本県においてこれらの新規就農者の39%（H17-20の平均）が経営基盤の脆弱な新規参入者等である。
 このため、将来にわたり効率的で安定的な農業が行える技術および経営能力を身につける意欲があり、他産業従事者と比較して遜色ない所得の実現と生活を営むことが見込まれる人材を育成することが喫緊の課題となっている。

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）
 新たな担い手を確保するため、農業大学校において農業技術研修を実施し、定年帰農者や中途離職者等の多様な人材を育成するとともに、新規参入就農者に対する重点的な技術・経営指導および地域における支援体制整備により確実な定着をはかる。

都道府県における目標関係							備考
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	
		計画時（平成21年度）	実施後（平成22年度）	目標（平成22年度）	達成率		
研修教育推進	新規就農者の育成	従来の研修教育コース修了者における新規就農者数3人（認定就農者2人）（平成22年3月末）	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数15人（平成23年2月末）	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数20人（平成23年3月末）	75%	$\frac{\text{新たな研修教育コース修了者における新規就農者数15人}}{\text{目標とする新規就農者数20人}} \times 100 = 75\%$	

事業実施地区数	総合所見
	研修教育コース修了者の就農者数は、実績15名と、目標の20名を下回った。しかしながら、就農に向けて農家のもとで更に実践研修を受ける者や、数年後の営農開始にむけ今後認定計画の策定を検討する者もいるため、これらの者を確実に就農させ、認定農業者へと誘導を図っていく。

- (注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。
 2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成22年度)		加算設定に対応する実績	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		現状値	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
研修教育推進	山口県	既存の研修教育コース修了者における新規就農者数 3人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数 15人	新たな研修教育コースの設定のためのカリキュラム検討会の開催、指導職員の配置	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数 20人	新たな研修教育コースの設定のためのカリキュラム検討会の開催、指導職員の配置	・研修受講者数 既存コース：廃止 新規コース：41人 ・認定就農者及び認定農業者の割合：0% ・就農支援の専任者を配置	1,241,000	1,241,000	0	0	0	75%	目標を下回っており、今後、研修内容および研修後の就農へのフォローのあり方を検討し、改善を図る。	目標を下回っており、今後、研修内容および研修後の就農へのフォローのあり方を検討し、改善を図る。
—	—	3人	15人	—	20人	—	—						—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。

2. 整備事業

市町名	事業実施主体名	政策目標	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	作物等区分②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時(平成19年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率					計画時(平成19年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
山口市	(有)船方総合農場	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	燃油高騰対策(水稻)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を20%以上低減	1処理当たりの燃料使用量 23.70/t	20.20/t	13.10/t	18.00/t	185.9%	乾燥調整に係る燃料使用が40%以上削減された	燃油高騰対策(水稻)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	乾燥に係る労働時間 0.3h/t	0.3h/t	0.3h/t	0.3h/t	100.0%	労働時間の増加はなかった	穀物遠赤外線乾燥機	2,000,000	952,000			1,048,000	H21.3.19	燃油使用量の低減によるコスト削減と併せて省エネマニュアルの確実な実践を通じて導入効果は現れている。	燃油使用量の削減目標を大きく上回っており、コストの削減が図られた。	
長門市	(農)河原	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	燃油高騰対策(水稻)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を22%以上低減	燃料使用量 0.610/10a	0.40/10a	0.470/10a	0.430/10a	77.7%	1年目は30%以上削減されたが、目標年は23%削減にとどまった	燃油高騰対策(水稻)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	田植えに係る労働時間 0.2h/10a	0.15h/10a	0.17h/10a	0.17h/10a	100.0%	面積当たり労働時間が15%低減された	多目的田植機(直播・移植)一式	5,083,050	2,100,000			2,983,050	H21.3.25	本事業の導入で、省エネルギーへの意識啓発は図られたが、平成22年度はほ場が分散したために目標が達成できなかった。	労働時間の削減が図られたものの、燃油使用量は目標達成が未達であり、今後ほ場の作付け計画の見直し等、効率化に向けた取組を指導する。	
萩市	あぶらんど萩農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	燃油高騰対策(水稻)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を20%以上低減	1処理当たりの燃料使用量 13.40/t	14.40/t	13.20/t	10.20/t	6.2%	燃料使用がほとんど削減できなかった	燃油高騰対策(水稻)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	乾燥に係る労働時間 0.49h/t	0.32h/t	0.32h/t	0.32h/t	100.0%	労働時間が30%以上低減された	穀物遠赤外線乾燥機	46,200,000	22,000,000	4,400,000	19,800,000	H21.3.30	遠赤外線方式となり、仕上げ水分も安定し品質の向上が図られたが、荷受量のバラツキ及び荷受け時の扱が高水分であった等の原因により、目標が達成できなかった。	労働費間の削減が図られているが、燃油使用量の削減が図られていないため、今後効率的な乾燥体系を指導する。		

都道府県の平均達成率

94.9%

総合所見

労働時間の削減等による生産性の向上の目標は全て達成したが、燃油使用量については、大きく目標を下回る事例がみられる。当初目標の未達成のものについては、改善指導を行い目標達成に努める。